

住民の暮らし、福祉を守る予算を示せ

民生費、衛生費で予算総額の33・2%



稲留 光晴 議員

予算になっている。

「民間活力と活性化、仕事づくり」が当初予算にどう示されているか

稲留議員

行政の仕事は住民の暮らし・福祉を守ることであるが当初予算にどう示されているか。

住民にとって

安心の予算になっている

町長

福祉と呼ばれる代表的なものに、民生費及び衛生費があり、予算総額の33・2%を占めている。福祉政策にかかる扶助費は前年度比較2億5083万3000円増で23・2%増となっている。子ども医療費助成事業の増額、不妊治療費助成事業、保育園運営にかかる予算など住民にとって安心の

を持ち、具体的に町を活性化できるのか。

各種補助事業や促進事業等を進めている

町長

施政方針の中で民間活力と活性化、仕事づくりが予算のどこで示され、これらが実行できるのか。

町内事業所の経済活動の活性化に努める

町長

企業誘致活動、空き店舗対策事業に続き、平成28年度から町内での新規創業企業支援事業、地域産業育成事業、人材育成事業に取り組む。

定住促進対策を示せ

稲留議員

定住促進対策は実効性

企業誘致や合同企業説明会を開催している

町長

定住住宅取得補助事業、定住促進賃貸住宅家賃補助事業、空き家リフォーム促進事業など施策を進めてきた。施策を通じて転入者から転出者を差し引いた社会増減は改善してきている。

新卒者、Uターン・Iターン者への具体策はあるか

稲留議員

町民アンケート調査結果からも雇用確保対策が定住促進の重点施策とあるがその対策はあるのか。

農林水産業を主体とした雇用は必要性が非常に高いが、求人に対して応募が少ないのが実情である。企業誘致に努めてきており、松本商会株式会社が目立地した。町内事業者への就職促進のため、ハローワークと連携し、昨年8月には高校生向け今年3月には大学生向けの合同企業説明会を開催し、町内事業者の雇用情勢の発信を行った。

町内外の企業と連携をとれているか

稲留議員

企業説明会など開催されてきたわけであるが、町内外の企業との連携などどれくらいか。

地元企業との連携はとれている

町長

地元企業が抱える雇用に関する情報交換を行い、連携はとれていると捉え

ている。雇用環境全般の状況を把握しているハローワーク大隅とも情報交換を重ねている。

本町行政として援助できることは何か

稲留議員

企業説明会などでの企業からの意見や、参加者からの要望など本町行政として、「独自の援助がありませんよ」とか大崎町に定住したい、大崎町から通勤したいと思う施策が重要であるがどうか。

奨学金制度等の優遇策は続けていく

町長

本町に在住して、そして一定期間就労したときには、それを免除するとか、支援は必要である。今後優遇策は続けていく。

国の法律に対して提言や改善を求めているか

稲留議員

国の法律は時として地方創生に大きな影響を及ぼし、暮らしを破壊する

ものがある。こういう法律に対して提言や改善を求めているか。

要望、陳情活動など行っている

町長

法律制定、改正に伴い住民生活や地方行政に及ぼす影響は当然発生する。及ぼす影響が大きいことが予想される事項については、政府や地元選出の国会議員、関係機関に要望、陳情している。TPP問題に関して関係機関と連携、協力して活動してきた。

消費税や原発に関する事項はメリット・デメリットなどが複雑に絡んでいる問題であり、また廃止した場合の代替策など課題があるので大崎町長としての意見は差し控える。